

令和元年度

主要施策の成果説明書

基金の運用状況調書

(決算の概要)

多摩市

# 内容

## 【Ⅰ 主要施策の成果説明書】

1	令和元年度決算の状況	4
2	各会計歳入歳出決算総括表	5
3	一般会計の決算状況	6
	(1) 款別決算額（歳入）	6
	(2) 歳入決算のうち市税徴収実績	7
	(3) 款別決算額（歳出）	8
	(4) 歳出決算額（性質別内訳）	9
4	主要事業の概要と成果	10
5	国民健康保険特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	18
6	介護保険特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	20
7	後期高齢者医療特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	22
8	地方債現在高の状況（一般会計）	23
9	債務負担行為の状況（一般会計・特別会計）	24
10	基金現在高の状況（一般会計・特別会計）	26

## 【Ⅱ 基金の運用状況調書】

国民健康保険出産費資金貸付基金	運用状況調書	28
国民健康保険高額療養費貸付基金	運用状況調書	29
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	運用状況調書	30

地方自治法第233条第5項の規定により  
令和元年度決算に係る  
主要な施策の成果説明書を提出する。

令和2年9月1日

多摩市長 阿部 裕 行

# I 主要施策の成果説明書

## 1 令和元年度決算の状況

### 一般会計の決算状況

令和元年度（平成31年度）は第五次多摩市総合計画第3期基本計画の初年度であり、健幸まちづくりをさらに推進していくことを計画の「基盤となる考え方」とし、「①超高齢社会への挑戦」、「②若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「③市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」を、特に重点的に取り組むべき行政課題を重点課題として位置づけ、「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩」の実現に向けて取り組みを推進していく年としました。

当初予算の編成にあたっては企業を中心とした固定資産税等の増収など一部明るい兆しが見えるものの、景気動向の不透明さがある中、市民生活のセーフティネットなど行政としての基礎的な役割は確実に果たしつつ、「多摩市健幸まちづくり基本方針」に基づいた取り組み及び「多摩市シティセールス戦略」を意識した取り組みを各施策に横断的に取り入れた予算を編成しました。また、様々な行財政改革の取り組み等により、将来への備えとして基金の積み立ても計画的に行うなど、堅実な予算編成を行いました。その後、待機児童対策としての民間保育所整備費補助金や旧北貝取小跡地の改修に係る基本・実施設計、台風19号の対応、地方債の繰上償還など、計8回の補正予算を経て決算を迎えました。なお、令和元年度5月の改元に伴い平成31年度予算を令和元年度予算としました。

### ○実質収支は12.9億円の黒字

実質収支\*1は12.9億円の黒字になりました。標準財政規模\*2に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は4.2%（平成30年度3.4%）となり、一般的に望ましいとされる3～5%の範囲内の数値となりました。

（経常収支比率等の「財政指標」については、『令和元年度多摩市の財政状況』に掲載）

### ○歳入は26.2億円の増額、歳出は23.8億円の増額（普通会計ベース\*3）

歳入の大きな柱である市税は、固定資産税が大規模マンションの新築軽減期間終了等により2.7億円増加したほか、納税義務者数の増加により個人市民税が1.0億円増加するなどの増要因があるものの、法人市民税が一部企業の業績動向等により4.8億円減少したことなどにより全体としては0.9億円の減少となりました。また、中学校や公共施設の大規模改修工事に伴い地方債が14.3億円、歳出に伴い国都支出金が16.4億円、財政調整基金の繰入等により繰入金が1.3億円それぞれ増加したことなどにより歳入総額は26.2億円の増加となりました。

歳出については、旧西愛宕小学校用地の売り払い収入を基金に積み立てていた分が減少したことなどにより積立金が18.7億円減少したものの、武道館・陸上競技場大規模改修工事や聖ヶ丘中学校改修工事などにより普通建設事業費が33.9億円、プレミアム付商品券事業に伴う委託料の増などにより物件費が5.2億円それぞれ増加したことなどにより、全体としては23.8億円の増加となりました。また扶助費については障がい者自立支援推進事業や幼児教育・保育の無償化に伴う増加などにより前年と比較して3.2億円の増加であり、引き続き増加しています。

なお、公債費は償還開始分が償還終了分を下回ったことにより減少しましたが、後年度負担の軽減のため1.1億円の繰上償還を行ったことから、総額では0.3億円増加しました。今後も公共施設の長寿命化やバリアフリー化対応に地方債を活用していくため、公債費は増加することが見込まれますが、引き続き計画的な借入返済及び特定財源の確保など、財政負担の抑制を図った取り組みを進めます。

\*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

\*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

\*3普通会計：地方財政統計情で統一的に用いる会計区分。平成30年度は後期高齢医療特別会計の一部の経費を普通会計で処理していたため一般会計と普通会計の数値が異なります。令和元年度の両者の数値は同一です。

上段：補正額、下段：補正後額

（単位：千円）

	令和元年度 当初予算	1号補正		6月議会		9月議会	12月議会		3月議会	
		1号	2号	追加	追加		追加 人件費等	追加		
一般会計	56,580,000	△ 363,126 56,216,874	287,331 56,504,205	60,000 56,564,205	782,467 57,346,672	341,409 57,688,081	0 57,688,081	△ 529,665 57,158,416	349,524 57,507,940	
特別会計	国民健康保険 特別会計	15,583,149			0 15,583,149	344,967 15,928,116	△ 7,620 15,920,496	△ 215,575 15,704,921		
	介護保険 特別会計	10,678,402			567,068 11,245,470	2,012 11,247,482	5,651 11,253,133	△ 75,997 11,177,136		
	後期高齢者医療 特別会計	3,655,579			5,382 3,660,961	0 3,660,961	△ 1,036 3,659,925	98,530 3,758,455		
特別会計合計	29,917,130				572,450	346,979	△ 3,005	△ 193,042		
全会計予算額合計	86,497,130	86,134,004	86,421,335	86,481,335	87,836,252	88,524,640	88,521,635	87,798,928	88,148,452	

※ 補正予算を編成しましたが、予算額に増減はありませんでした。

## 2 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分	年度別	予 算 現 額				決 算 額			
		当初	補正	継続費及び 繰越事業費	計 A	歳入 B	歳出 C	差引残高 B-C	
a 一般会計	平成30年度	53,240,000	2,383,767	329,867	55,953,634	54,923,357	53,578,172	1,345,185	
	令和元年度	56,580,000	927,940	1,059,834	58,567,774	57,550,935	55,961,691	1,589,244	
b 特別会計	平成30年度	29,051,400	732,902	0	29,784,302	30,035,184	29,096,159	939,025	
	令和元年度	29,917,130	723,382	0	30,640,512	30,582,405	29,324,834	1,257,571	
内	国民健康保険 特別会計	平成30年度	15,784,439	114,835	0	15,899,274	16,124,847	15,773,939	350,908
		令和元年度	15,583,149	121,772	0	15,704,921	15,773,495	15,472,776	300,719
内	介護保険特別会計	平成30年度	9,810,808	470,528	0	10,281,336	10,295,791	9,735,831	559,960
		令和元年度	10,678,402	498,734	0	11,177,136	11,055,547	10,113,830	941,717
内	後期高齢者医療 特別会計	平成30年度	3,456,153	147,539	0	3,603,692	3,614,546	3,586,389	28,157
		令和元年度	3,655,579	102,876	0	3,758,455	3,753,363	3,738,228	15,135
合 計 (a+b)	平成30年度	82,291,400	3,116,669	329,867	85,737,936	84,958,541	82,674,331	2,284,210	
	令和元年度	86,497,130	1,651,322	1,059,834	89,208,286	88,133,340	85,286,525	2,846,815	

区 分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率		
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A	
a 一般会計	平成30年度	1,030,277	2,375,462	98.2%	95.8%	
	令和元年度	1,016,839	2,606,083	98.3%	95.6%	
b 特別会計	平成30年度	△ 250,882	688,143	100.8%	97.7%	
	令和元年度	58,107	1,315,678	99.8%	95.7%	
内	国民健康保険 特別会計	平成30年度	△ 225,573	125,335	101.4%	99.2%
		令和元年度	△ 68,574	232,145	100.4%	98.5%
内	介護保険特別会計	平成30年度	△ 14,455	545,505	100.1%	94.7%
		令和元年度	121,589	1,063,306	98.9%	90.5%
内	後期高齢者医療 特別会計	平成30年度	△ 10,854	17,303	100.3%	99.5%
		令和元年度	5,092	20,227	99.9%	99.5%
合 計 (a+b)	平成30年度	779,395	3,063,605	99.1%	96.4%	
	令和元年度	1,074,946	3,921,761	98.8%	95.6%	

※ 会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

### 3 一般会計の決算状況

#### (1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市税	28,696,832	365,386	0	29,062,218	29,148,873	50.7	100.3
2 地方譲与税	235,374	28,118	0	263,492	254,287	0.4	96.5
3 利子割交付金	37,963	3,113	0	41,076	35,450	0.1	86.3
4 配当割交付金	192,345	0	0	192,345	175,699	0.3	91.3
5 株式等譲渡所得割交付金	121,523	50,633	0	172,156	107,788	0.2	62.6
6 地方消費税交付金	2,604,552	0	0	2,604,552	2,553,107	4.4	98.0
7 ゴルフ場利用税交付金	32,352	0	0	32,352	33,811	0.1	104.5
8 自動車取得税交付金	71,609	3,861	0	75,470	75,469	0.1	100.0
9 環境性能割交付金	24,872	1,989	0	26,861	26,668	0.1	99.3
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,324	1,211	0	25,535	25,535	0.1	100.0
11 地方特例交付金	144,423	217,709	0	362,132	298,986	0.5	82.6
12 地方交付税	68,000	0	0	68,000	73,831	0.1	108.6
13 交通安全対策特別交付金	13,802	0	0	13,802	13,796	0.0	100.0
14 分担金及び負担金	461,061	△ 33,622	0	427,439	427,251	0.7	100.0
15 使用料及び手数料	1,010,288	14,071	0	1,024,359	996,428	1.7	97.3
16 国庫支出金	9,046,233	317,087	179,501	9,542,821	9,231,859	16.0	96.7
17 都支出金	7,936,953	△ 81,633	0	7,855,320	7,800,381	13.6	99.3
18 財産収入	65,960	2,588	0	68,548	64,342	0.1	93.9
19 寄附金	15,080	1,165	0	16,245	15,317	0.0	94.3
20 繰入金	2,297,167	△ 8,575	0	2,288,592	2,288,591	4.0	100.0
21 繰越金	600,000	421,352	323,833	1,345,185	1,345,185	2.3	100.0
22 諸収入	548,887	24,887	0	573,774	553,681	1.0	96.5
23 市債	2,330,400	△ 401,400	556,500	2,485,500	2,004,600	3.5	80.7
歳入合計	56,580,000	927,940	1,059,834	58,567,774	57,550,935	100.0	98.3

区分 款別	1世帯当たり* 決算額	人口1人当たり* 決算額	参 考		
			平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 市税	400,419	195,847	29,237,529	△ 88,656	△ 0.3
2 地方譲与税	3,493	1,708	251,237	3,050	1.2
3 利子割交付金	487	238	47,849	△ 12,399	△ 25.9
4 配当割交付金	2,414	1,180	159,145	16,554	10.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,481	724	129,223	△ 21,435	△ 16.6
6 地方消費税交付金	35,072	17,154	2,667,494	△ 114,387	△ 4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	464	227	33,234	577	1.7
8 自動車取得税交付金	1,037	507	150,536	△ 75,067	△ 49.9
9 環境性能割交付金	366	179		26,668	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	351	172	24,324	1,211	5.0
11 地方特例交付金	4,107	2,009	120,469	178,517	148.2
12 地方交付税	1,014	496	61,201	12,630	20.6
13 交通安全対策特別交付金	190	93	13,645	151	1.1
14 分担金及び負担金	5,869	2,871	626,577	△ 199,326	△ 31.8
15 使用料及び手数料	13,688	6,695	1,008,002	△ 11,574	△ 1.1
16 国庫支出金	126,818	62,027	8,345,197	886,662	10.6
17 都支出金	107,154	52,410	7,051,530	748,851	10.6
18 財産収入	884	432	1,176,809	△ 1,112,467	△ 94.5
19 寄附金	210	103	64,693	△ 49,376	△ 76.3
20 繰入金	31,438	15,377	1,154,505	1,134,086	98.2
21 繰越金	18,479	9,038	1,567,927	△ 222,742	△ 14.2
22 諸収入	7,606	3,720	461,131	92,550	20.1
23 市債	27,537	13,469	571,100	1,433,500	251.0
歳入合計	790,578	386,676	54,923,357	2,627,578	4.8

\*令和2年3月31日現在(世帯数72,796世帯、人口148,835人)で算出。

(2)歳入決算のうち市税徴収実績

税目	区分	調定済額		
		現年度分 A	滞納繰越分 B	計 C
		千円	千円	千円
<b>普通税</b>		27,456,309	438,937	27,896,692
1 市民税		12,457,976	319,990	12,777,966
(1) 個人均等割		271,129	7,740	278,869
(2) 個人所得割		10,482,753	299,313	10,782,066
上記のうち退職分		104,180	0	104,180
(3) 法人均等割		432,258	3,282	435,540
(4) 法人税割		1,271,836	9,655	1,281,491
2 固定資産税		14,103,404	114,443	14,217,847
(1) 純固定資産税		13,900,004	114,443	14,014,447
ア 土地		4,328,692	46,136	4,374,828
イ 家屋		5,985,819	63,796	6,049,615
ウ 償却資産		3,585,493	4,511	3,590,004
(2) 交付金		203,400		203,400
3 軽自動車税				124,587
(1) 軽自動車税		118,637	4,504	123,141
(2) 環境性能割				1,446
4 市たばこ税		776,292	0	776,292
5 特別土地保有税		0	0	0
(1) 保有分		0	0	0
(2) 取得分		0	0	0
<b>目的税</b>		1,737,642	19,029	1,756,671
1 都市計画税		1,737,642	19,029	1,756,671
(1) 土地		858,419	9,401	867,820
(2) 家屋		879,223	9,628	888,851
合計		29,193,951	457,966	29,653,363
(参考) 国民健康保険税		2,957,267	501,134	3,458,401

税目	区分	収入済額			徴収率		
		現年度分 D	滞納繰越分 E	計 F	D/A	E/B	F/C
		千円	千円	千円	%	%	%
<b>普通税</b>		27,236,040	175,007	27,412,493	99.2	39.9	98.3
1 市民税		12,300,305	121,475	12,421,780	98.7	38.0	97.2
(1) 個人均等割		267,259	2,983	270,242	98.6	38.5	96.9
(2) 個人所得割		10,334,626	115,368	10,449,994	98.6	38.5	96.9
上記のうち退職分		104,180	0	104,180	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割		430,819	792	431,611	99.7	24.1	99.1
(4) 法人税割		1,267,601	2,332	1,269,933	99.7	24.2	99.1
2 固定資産税		14,042,899	51,909	14,094,808	99.6	45.4	99.1
(1) 純固定資産税		13,839,499	51,909	13,891,408	99.6	45.4	99.1
ア 土地		4,303,898	21,378	4,325,276	99.4	46.3	98.9
イ 家屋		5,951,532	29,563	5,981,095	99.4	46.3	98.9
ウ 償却資産		3,584,069	968	3,585,037	100.0	21.5	99.9
(2) 交付金		203,400		203,400	100.0	-	100.0
3 軽自動車税				119,613			96.0
(1) 軽自動車税		116,544	1,623	118,167	98.2	36.0	96.0
(2) 環境性能割				1,446			100.0
4 市たばこ税		776,292	0	776,292	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税		0	0	0	-	-	-
(1) 保有分		0	0	0	-	-	-
(2) 取得分		0	0	0	-	-	-
<b>目的税</b>		1,727,690	8,690	1,736,380	99.4	45.7	98.8
1 都市計画税		1,727,690	8,690	1,736,380	99.4	45.7	98.8
(1) 土地		853,502	4,293	857,795	99.4	45.7	98.8
(2) 家屋		874,188	4,397	878,585	99.4	45.7	98.8
合計		28,963,730	183,697	29,148,873	99.2	40.1	98.3
(参考) 国民健康保険税		2,771,235	154,747	2,925,982	93.7	30.9	84.6

### (3) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び充当 増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	400,871	△ 8,946	0	0	391,925	387,112	0.7	98.8
2 総務費	6,357,994	1,399,379	0	5,296	7,762,669	7,578,252	13.5	97.6
3 民生費	27,498,083	165,544	0	3,446	27,667,073	26,811,637	47.9	96.9
4 衛生費	4,442,273	△ 13,501	0	1,760	4,430,532	4,278,704	7.6	96.6
5 労働費	18,998	0	0	0	18,998	18,938	0.0	99.7
6 農林業費	57,517	3,087	0	0	60,604	58,684	0.1	96.8
7 商工費	199,154	191,046	0	0	390,200	319,637	0.6	81.9
8 土木費	3,642,968	△ 172,143	94,642	33,361	3,598,828	3,443,103	6.2	95.7
9 消防費	2,017,919	△ 17,248	62,410	227	2,063,308	2,034,455	3.6	98.6
10 教育費	9,933,119	△ 751,988	902,782	2,595	10,086,508	8,981,033	16.1	89.0
11 災害復旧費	4	△ 1	0	0	3	0	0.0	0.0
12 公債費	1,946,087	104,351	0	0	2,050,438	2,050,136	3.7	100.0
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
14 予備費	65,012	28,360	0	△ 46,685	46,687	0	0.0	0.0
歳出合計	56,580,000	927,940	1,059,834	0	58,567,774	55,961,691	100.0	95.6

区分 款別	1世帯当たり* 決算額	人口1人当たり* 決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考		
			国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	5,318	2,601	65	33	0	442	386,572	389,087	△ 1,975	△ 0.5
2 総務費	104,102	50,917	66,729	421,664	24,000	123,278	6,942,581	8,861,517	△ 1,283,265	△ 14.5
3 民生費	368,312	180,143	8,475,418	5,460,772	0	642,204	12,233,243	26,187,580	624,057	2.4
4 衛生費	58,777	28,748	17,883	270,355	433,800	636,633	2,920,033	3,813,462	465,242	12.2
5 労働費	260	127	0	0	0	0	18,938	18,522	416	2.2
6 農林業費	806	394	0	752	0	2,739	55,193	65,430	△ 6,746	△ 10.3
7 商工費	4,391	2,148	114,948	9,807	0	1,189	193,693	306,887	12,750	4.2
8 土木費	47,298	23,134	66,092	255,406	144,400	149,658	2,827,547	3,380,188	62,915	1.9
9 消防費	27,947	13,669	0	340,284	260,000	410	1,433,761	1,878,539	155,916	8.3
10 教育費	123,373	60,342	380,799	771,435	1,142,400	907,099	5,779,300	6,654,648	2,326,385	35.0
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 公債費	28,163	13,775	0	94,828	0	9,861	1,945,447	2,022,312	27,824	1.4
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	768,747	375,998	9,121,934	7,625,336	2,004,600	2,473,513	34,736,308	53,578,172	2,383,519	4.4

\*令和2年3月31日現在（世帯数72,796世帯，人口148,835人）で算出。



#### (4) 歳出決算額（性質別内訳）

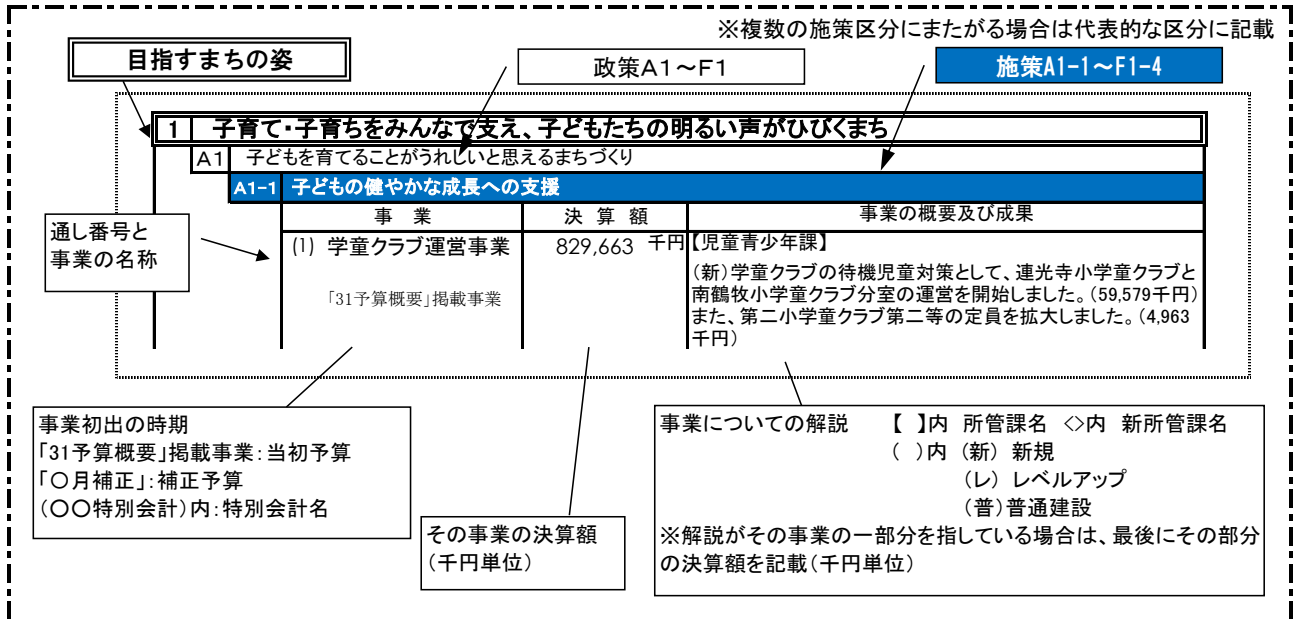
区分 性質別	決 算 額 A	財 源 内 訳				決算額 構成比
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	8,051,237	576,307	0	44,887	7,430,043	14.4
2 物件費	10,238,862	1,250,631	0	604,505	8,383,726	18.3
3 維持補修費	315,931	440	0	15,757	299,734	0.6
4 扶助費	15,344,942	10,992,452	0	379,714	3,972,776	27.4
5 補助費等	6,810,935	1,825,542	0	400,619	4,584,774	12.2
(1)一部事務組合負担金	1,079,435	0	0	378,093	701,342	1.9
(2)その他に対するもの	5,731,500	1,825,542	0	22,526	3,883,432	10.3
6 普通建設事業費	6,457,169	1,346,084	2,004,600	999,318	2,107,167	11.5
(1)補助事業費	1,005,935	464,845	277,000	41,488	222,602	1.8
(2)単独事業費	5,427,580	872,739	1,727,600	947,829	1,879,412	9.7
(3)その他	23,654	8,500	0	10,001	5,153	0.0
7 災害復旧事業費	35,286	13,500	0	237	21,549	0.1
8 公債費	2,050,136	94,828	0	9,861	1,945,447	3.6
9 積立金	1,832,849	6,243	0	12,155	1,814,451	3.3
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	4,824,344	647,703	0	0	4,176,641	8.6
合 計	55,961,691	16,753,730	2,004,600	2,467,053	34,736,308	100.0

区分 性質別	1世帯当たり* 決算額	人口1人当たり* 決算額	参 考		
			平成30年度決算額 B	比較増減額 C: A-B	増減率 C/B
	円	円	千円	千円	%
1 人件費	110,600	54,095	8,213,274	△ 162,037	△ 2.0
2 物件費	140,651	68,793	9,723,838	515,024	5.3
3 維持補修費	4,340	2,123	284,847	31,084	10.9
4 扶助費	210,794	103,100	15,028,199	316,743	2.1
5 補助費等	93,562	45,762	6,692,622	118,313	1.8
(1)一部事務組合負担金	14,828	7,253	1,105,231	△ 25,796	△ 2.3
(2)その他に対するもの	78,734	38,509	5,587,391	144,109	2.6
6 普通建設事業費	88,702	43,385	3,071,658	3,385,511	110.2
(1)補助事業費	13,818	6,759	473,583	532,352	112.4
(2)単独事業費	74,559	36,467	2,392,654	3,034,926	126.8
(3)その他	325	159	205,421	△ 181,767	△ 88.5
7 災害復旧事業費	485	237	40,563	△ 5,277	△ 13.0
8 公債費	28,163	13,774	2,022,312	27,824	1.4
9 積立金	25,178	12,315	3,703,477	△ 1,870,628	△ 50.5
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	66,272	32,414	4,803,839	20,505	0.4
合 計	768,747	375,998	53,584,629	2,377,062	4.4

\*令和2年3月31日現在（世帯数72,796世帯，人口148,835人）で算出。

## 4 主要事業の概要と成果

令和元年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第5次総合計画の6つの「目指すまちの姿」と取り組みの方向性に添って説明します。



1	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち		
	A1 子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	A1-1 子どもの健やかな成長への支援		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 学童クラブ運営事業 「31予算概要」掲載事業	829,663 千円	【児童青少年課】 (新)学童クラブの待機児童対策として、連光寺小学学童クラブと南鶴牧小学学童クラブ分室の運営を開始しました。(59,579千円) また、第二小学学童クラブ第二等の定員を拡大しました。(4,963千円)
	(2) 児童館・学童クラブ管理経費 「31予算概要」掲載事業	291,299 千円	【児童青少年課】 (普)学童クラブの待機児童対策として、貝取小学学童クラブと南鶴牧小学学童クラブ第二を整備しました。(179,250千円)
	A1-2 子育て家庭への支援		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 子ども医療費助成事業 「31予算概要」掲載事業	509,779 千円	【子育て支援課】 (レ)小・中学生を養育する家庭への子育て支援を充実させるため、平成31年4月から義務教育就学児医療費助成制度の所得制限を撤廃し、中学生までの子ども全員を対象に医療費を助成しました(小・中学生は200円の自己負担あり)。(40,327千円)
	(2) 子どものための保育給付費 「31予算概要」掲載事業	2,910,149 千円	【子育て支援課】 (新)待機児童対策として、平成31年4月から幼稚園1園が認定こども園に移行することで保育定員を拡大しました(保育枠18人)。 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施しました。
	(3) 企業主導型保育事業保育料補助事業 「31予算概要」掲載事業	6,403 千円	【子育て支援課】 (新)待機児童対策として、企業主導型保育施設に設定された地域枠の利用者の保育料を半額補助し(月額3万円を上限)、令和元年10月から制度が開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、第2子及び第3子以降の子どもに対して多子世帯支援補助を行いました。

(4) パルテノン多摩・子どものエリア事業 「31予算概要」掲載事業	151 千円	【子育て支援課】 (新)パルテノン多摩大規模改修に伴い4階に子どものエリアを開設するため、事業者選定委員会を開催し、運営事業者を決定しました。
(5) 民間保育所補助事業 6月補正	1,443,219 千円	【子育て支援課】 (新)待機児童対策として、令和2年4月に聖蹟桜ヶ丘駅エリアに認可保育所を2園開設するにあたり、整備費及び開設前賃料の補助を行いました。(202,291千円)

**A1-4 子ども・若者に対する多角的な支援**

事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 子ども若者育成支援事業 「31予算概要」掲載事業	2,864 千円	【児童青少年課】 (新)東京都子供食堂推進事業を活用し、市内の子ども食堂・だれでも食堂実施者6団体に対して補助金を交付しました。(988千円) (シ)若者の自立支援を目的に、ひきこもり状態にある若者等(家族を含む)を対象にした講演会を2回開催し、相談会を6回開催から12回開催に拡充し実施しました。(812千円)

**A2 人と学びを未来につなぐまちづくり**

**A2-2 豊かな心を育む教育の推進**

事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 多摩市立教育センター運営費 「31予算概要」掲載事業	82,775 千円	【教育センター】 (新)令和3年度改訂に向けて、学校・保護者・地域の方と学習や対話を重ねながら、2か年をかけて第二次多摩市特別支援教育推進計画を策定しています。(96千円)

**A2-4 児童・生徒の学びを支える環境づくり**

事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 学校情報環境整備事業 「31予算概要」掲載事業	391,486 千円	【教育振興課】 (シ)機器の老朽化に伴い、教育用タブレットを更新するとともに、大型提示装置の更新にあたっては電子黒板化を小・中計19校で行いました。また、専門的知識を有するICT支援員の派遣を拡充し、教職員がICT機器を活用するための支援体制を充実させ、分かり易い授業のためのICT環境整備を推進しました。
(2) 地域教育力支援事業 「31予算概要」掲載事業	14,234 千円	【教育振興課】 (シ)地域とともにある学校づくりを目指して学校と地域の連携・協働を推進するため、全小・中学校に設置している教育連携支援事業部のうち、小学校4校・中学校1校が地域学校協働本部へ移行しました。(13,306千円)
(3) 小学校施設整備事業 「31予算概要」掲載事業	718,256 千円	【教育振興課】 (普)聖ヶ丘小学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の1年目)、体育館スポットクーラー設置に伴う電気設備工事実施設計業務委託(17校)、西落合小学校改修工事(2ヶ年工事の2年目)、トイレ洋式化工事(1校)、特別教室等空調機設置工事(1校)などを実施しました。
(4) 中学校施設整備事業 「31予算概要」掲載事業	1,098,340 千円	【教育振興課】 (普)和田中学校改修工事基本・実施設計業務委託(2ヶ年委託の2年目)、体育館空調機設置工事実施設計業務委託(3校)、聖ヶ丘中学校改修工事(2ヶ年工事の1年目)、トイレ洋式化工事(2校)、特別教室等空調機設置・改修工事(6校)、体育館空調機設置工事(1校)などを実施しました。

2	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち		
B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり		
	<b>B1-1 ライフステージに応じた健康支援と健康づくり</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 健幸まちづくり推進事業 「31予算概要」掲載事業	2,110 千円	【健幸まちづくり推進室】 (新)40~50代の仕事・家庭牽引期の市民を主対象に、自分の体(筋肉)の意識化を図り、日常の中で気楽に実践できる運動を学ぶ「健幸からだ講座」を開催しました。(198千円) 多摩市受動喫煙防止条例の制定にあわせ、中学校の生徒を対象に、有識者による「喫煙と健康」に関する講義を開催しました。(0千円)※新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、9校中2校のみ実施しました。また、謝礼及び交通費の支払いについて、講師が辞退されました。
	(2) 母子保健事業 「31予算概要」掲載事業	125,152 千円	【健康推進課】 (新)令和2年度の子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて検討を行いました。(130千円) 難聴の早期発見に有効な新生児聴覚スクリーニング検査を実施しました。(2,303千円)
	(3) 多摩市版地域医療連携構想策定事業 「31予算概要」掲載事業	8,050 千円	【健康推進課】 (シ)平成30年度に実施した医療需要に関するデータ分析に引き続き、市民ニーズ調査分析を行い、2025年を見据えた多摩市版地域医療連携構想を策定しました。
	(4) 成人保健対策事業 「31予算概要」掲載事業 6月補正	170,111 千円	【健康推進課】 (新)令和元年10月1日施行の多摩市受動喫煙防止条例にあわせ、受動喫煙防止についての啓発を実施しました。また、受動喫煙防止対策の一環として、禁煙治療費の助成などを実施しました。(11,793千円) (普)市内4駅の喫煙スポットにおける受動喫煙防止対策を強化するために、パーテーションの設置等を実施しました。(23,924千円)
	<b>B1-2 健康を支えるネットワーク</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 予防接種事業 「31予算概要」掲載事業	322,747 千円	【健康推進課】 (新)風しんの追加的対策として、特に抗体保有率が低い、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性への予防接種が定期接種化されたことに伴い、抗体検査、及び予防接種を実施しました。(16,537千円)
	(2) 特定健康診査に要する経費 「31予算概要」掲載事業 (国民健康保険特別会計)	157,741 千円	【保険年金課】 (シ)特定健診の未受診者について健康意識等のデータを分析し、受診勧奨への感度が異なるグループに分類し、グループごとに適した受診勧奨通知を行いました。(6,435千円)
B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり		
	<b>B2-1 地域福祉及び権利擁護の推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) (仮称)都営住宅合築福祉施設整備事業 「31予算概要」掲載事業	19,576 千円	【福祉総務課】 (普)高齢者及び、障がい者に対する福祉サービスを行う者の活動の場を長期的に確保するために、都営住宅との合築で西永山複合施設跡地に多摩市西永山福祉施設を開設しました。(整備期間:平成28年度~令和元年度)
	<b>B2-2 セーフティネットによる生活支援</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 生活困窮者等支援事業 「31予算概要」掲載事業	45,369 千円	【生活福祉課】<福祉総務課> (シ)生活困窮者自立支援の窓口として「しごと・くらしサポートステーション」をベルブ永山に開設しました。(3,332千円) 併せて、就労に対する課題の多い生活困窮者及び生活保護受給者に対し、一般就労の準備として基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する就労準備支援事業を開始しました。当事業の生活困窮者の利用実人数は11名、生活保護受給者は17名でした。(11,810千円)
	(2) 生活保護法施行事務費 「31予算概要」掲載事業	74,396 千円	

B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	<b>B3-1 地域生活における高齢者支援</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 介護保険推進事業 「31予算概要」掲載事業	3,758 千円	【介護保険課】 (新)市内介護保険事業所への就労促進等を目的として、介護の仕事内容の案内等を掲載したパンフレットを作成し、市内公共施設等に配布しました。(498千円)
	(2) 地域包括支援センター運営事業 「31予算概要」掲載事業 (介護保険特別会計)	209,550 千円	【高齢支援課】 (シ)東部地域包括支援センターについて、市民の利便性の向上のために法人事業所内から諏訪複合教育施設1階への移転を実施しました。(962千円)
	<b>B3-2 介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 一般介護予防事業 「31予算概要」掲載事業 (介護保険特別会計)	15,549 千円	【高齢支援課】 (新)高齢者の生活機能の状況や介護予防に関する情報を集約し、自らの心身に配慮し、自立した生活が続くようにセルフケアに必要な情報を集めた媒体として、介護予防手帳を作成・配布しました。(713千円)
B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり		
	<b>B4-1 地域生活における障がい者(児)支援</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 心身障がい者支援事業 「31予算概要」掲載事業	62,697 千円	【障害福祉課】 (新)障がいのある人もない人も共に生きる地域社会づくりのために、アンケート、ワークショップ、パブリックコメントなどにより、当事者、市民、民間事業所から広く意見を聞き、多摩市障がい者への差別をなくし共に安心して暮らすことのできるまちづくり条例の制定に向けた取り組みを実施しました。(1,813千円)
	(2) 障がい者自立支援推進事業 「31予算概要」掲載事業	3,819,798 千円	【障害福祉課】 (新)医療的ケアを必要とする障がい児(者)が住み慣れた地域で安心して在宅生活が続けられるよう、関係機関との調整を図り、医療及び支援の連携を強化するために「多摩市医療的ケア児(者)連携推進協議会」を設置し、4回の会議の中で現状や課題の共有を行いました。(400千円)
3	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち		
	<b>C1 地域で支え合い、暮らせるまちづくり</b>		
	<b>C1-1 多様な担い手による地域づくりの推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) コミュニティセンター改修事業 「31予算概要」掲載事業	7,400 千円	【コミュニティ・生活課】 (普)地域で支え合い暮らせるまちづくりを進めるため、地域のコミュニティ活動の拠点として整備してきたコミュニティセンターの大規模改修を順次実施します。令和元年度は鶴牧・落合・南野コミュニティセンターを改修するための基本設計を完了させました(2ヶ年委託の1年目)。実施設計については令和2年度に行います。
	<b>C1-2 市民主体による地域づくりの推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 若者のまちづくり推進事業 「31予算概要」掲載事業	3,375 千円	【企画課】 (シ)平成29年度に開始した「多摩市若者会議」の市が主催する最終年度で、若者のまちづくり拠点「未知カフェ」の運営、「Googleストリートビューによる遊歩道の撮影」など、様々なアイデアを実践しました。また、こうした活動を通じ、若者のまちづくりを継続する機運が高まり、次年度以降は自立した団体として活動することとなりました。
	(2) 生涯学習推進事業 「31予算概要」掲載事業	3,584 千円	【文化・市民協働課】<文化・生涯学習推進課> (新)令和3年度からの10か年計画である、第4次生涯学習推進計画の策定に向け、計画方針や基本理念等を検討し、令和2年3月に多摩市生涯学習推進本部にて骨子案を決定しました。

C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり		
	<b>C2-1 誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 旧北貝取小学校跡地整備事業  6月補正	7,000 千円	【文化・市民協働課】<文化・生涯学習推進課> (普)平成31年4月に策定した「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」に基づき、旧北貝取小学校跡地整備に向けた基本・実施設計を行いました(2ヶ年委託の1年目)。また、管理運営の内容を具体化した「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」について、パブリックコメントを経て、令和2年1月に策定しました。
	(2) 多摩市立図書館本館再整備事業  「31予算概要」掲載事業	8,344 千円	【図書館】 (普)図書館本館の再整備に向けて、基本・実施設計に取り組み、7月に基本設計をまとめ、実施設計に進みました。敷地測量及び地盤調査もあわせて行い、設計の基礎資料としました。
	(3) 関戸公民館管理運営費  「31予算概要」掲載事業	596,428 千円	【関戸公民館】 (普)開館後20年目の老朽化対応工事として、ヴィータホール関連の舞台音響改修工事、舞台照明改修工事、舞台機構設備改修工事を行いました。(216,839千円)
	(4) 東京オリンピック・パラリンピック推進事業  「31予算概要」掲載事業	21,097 千円	【オリンピック・パラリンピック推進室】 (新)東京2020大会に向け、アイスランドオリンピック・パラリンピック両選手団の事前キャンプ受け入れ合意や、全国の自治体で初めてアイスランド共和国のホストタウンとして登録されました。東京2020オリンピック自転車競技ロードのテストイベントを実施しました。また、都内コース8自治体で連携し自転車及び多摩地域のPR映像を制作し、YouTubeにて動画を公開しました。市内6大学と東京2020大会に向けた連携協定を結び、7月と11月に気運醸成事業を開催しました。その他、国士館大学との気運醸成・健康推進に向けた事業や、アイスランド共和国の事前キャンプ地になったことや、ホストタウン登録されたことをPRする横断幕・懸垂幕・ポスターを製作、掲出するなど、東京2020大会へ向けた気運醸成の取組を実施しました。
	(5) 武道館及び陸上競技場管理運営経費  「31予算概要」掲載事業	1,097,002 千円	【スポーツ振興課】 (普)武道館及び陸上競技場のバリアフリー化、エアコンの設置などを含めた大規模改修を実施しました(2ヶ年工事の2年目)。(1,052,824千円) (新)民間の活力を導入し、多摩東公園全体の魅力を向上させ、効率的で一体的な管理運営を図る準備を行いました。(229千円)
	(6) 温水プール管理運営費  「31予算概要」掲載事業	243,527 千円	【スポーツ振興課】 (普)築20年を迎え劣化している温水プールの大規模修繕に向けた工事基本・実施設計業務委託を行いました(2ヶ年委託の2年目)。(10,445千円)
	(7) 総合体育館及び屋外体育施設管理運営費  「31予算概要」掲載事業	341,804 千円	【スポーツ振興課】 (普)多摩東公園庭球場の大規模改修を実施し、6面あるテニスコートの人工芝生化及びクレーコート1面の増設を行いました(2ヶ年工事の2年目)。(207,415千円)
	<b>C2-3 文化の継承と創造</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 複合文化施設等大規模改修事業  「31予算概要」掲載事業	197,658 千円	【文化・市民協働課】<文化・生涯学習推進課> (普)複合文化施設大規模改修工事の基本・実施設計を完了させました(2ヶ年委託の2年目)。また、多摩市立複合文化施設等管理運営計画策定委員会を開催し、専門家及び市民委員とリニューアル後の運営に係わる検討を行い、その結果を基に多摩市立複合文化施設管理運営計画を策定しました。(191,608千円)
C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり		
	<b>C3-2 男女平等・男女共同参画の推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 女と男がともに生きる行動計画推進事業  「31予算概要」掲載事業	863 千円	【平和・人権課】 (新)令和3年度から12年度の10年間を計画期間とする「第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画」の策定に向けた、市民・市職員意識及び実態調査を実施しました(2ヶ年委託の1年目)。支払いは令和2年度のため0千円。

4	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち		
D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり		
	<b>D1-1 産業振興による地域経済の活性化の推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 創業支援事業  「31予算概要」掲載事業	6,606 千円	【経済観光課】 (シ)ビジネススクエア多摩の開鎖に伴う今後の新たな展開として、多摩市が認定した市内のビジネス支援施設を利用する創業者に対して、施設利用料の半額を1年間補助し、創業者の負担軽減を図りました。また、起業後5年程度を経過した創業者を対象とした経営塾や創業者同士の交流と事業拡大を図るため、中小企業交流会を開催するなどの創業支援事業の新たな展開を図りました。(2,516千円)
	<b>D1-2 観光の視点からのまちの魅力づくりの推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 観光推進事業  「31予算概要」掲載事業	4,349 千円	【経済観光課】 (シ)外国人観光客の利便性向上を目的に、多摩センター駅前南口広場に無料Wi-Fiを設置しました。併せて周知のためのポスターとステッカーを駅周辺に掲示しました。また、日・英・中・韓の4ヶ国語併記の「聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ」を作成し、市内外で配布しました。(1,431千円)
	<b>D1-3 農業者と市民が支える都市農業の推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 都市農業推進事業  「31予算概要」掲載事業	6,833 千円	【経済観光課】 (新)都市農業の担い手育成支援のため農業後継者セミナーを実施し、農業後継者を含む20名の参加がありました。(45千円)
5	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち		
E1	安全・安心のまちづくり		
	<b>E1-1 減災・防災体制のさらなる強化</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 消防団運営経費  「31予算概要」掲載事業	69,353 千円	【防災安全課】 (シ)消防力の向上のためにバルーンライトとリアカーを全ての分団に配備し、消防団が夜間においても迅速に活動できること、建物倒壊により道路が閉塞された場合にも物資等が搬送ができる体制を整備しました。(1,933千円)
	(2) 災害対策経費  「31予算概要」掲載事業	249,938 千円	【防災安全課】 (普)設置から30年近く経過した市内108箇所のアナログ防災行政無線をデジタル方式に令和2年度までの2か年で更新しており、令和元年度はそのうちの32箇所を更新しました。(199,229千円) 平成30年3月に改定された「多摩市公共サイン整備基本計画」や「多摩市公共サインガイドライン」に基づき、避難所施設に設置されている位置サインを4か国語標記のものに更新しました。(10,428千円) (新)新たに土砂災害警戒区域等が指定されたのに加え、東京都による中小河川の浸水想定が改定されたのに合わせ、洪水・土砂災害ハザードマップの作成・配布をしました。(5,632千円)
	(3) 総合防災訓練事業  「31予算概要」掲載事業	4,886 千円	【防災安全課】 (シ)平成3年以来、28年ぶりに東京都・多摩市合同総合防災訓練を開催しました。多摩センター駅周辺をメイン会場として、市民・消防団・東京都・自衛隊など約2万人の参加者を得て、実施しました。
	(4) 災害対策用資器材整備事業  「31予算概要」掲載事業	28,661 千円	【防災安全課】 (新)近年の猛暑に対応するため、避難所施設3ヶ所にスポットクーラー4台を導入しました。(1,429千円)
E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり		
	<b>E2-1 次世代につながる都市づくりの推進</b>		
	事業	決算額	事業の概要及び成果
	(1) 都市計画に関する基本的な方針推進事業  「31予算概要」掲載事業	40,366 千円	【都市計画課】 (普)平成30年度に策定したサイン整備実施計画に基づき、4駅周辺の公共サインを整備しました。(39,724千円)
	(2) ニュータウン再生関連事業  「31予算概要」掲載事業	29,291 千円	【都市計画課】 (新)諏訪・永山まちづくり計画を踏まえ、永山駅周辺再構築に関し、現況調査、整備課題の抽出を行い、再構築に向けた基本的な方向性、再構築手法について検討を実施しました。(11,358千円)

E2-2 適正な公共施設等の維持・更新		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 交通安全施設整備事業 「31予算概要」掲載事業	43,847 千円	【道路交通課】 (普)道路の安全かつ円滑な通行を確保するため、自転車のピクトグラムの路面表示や障害物表示灯設置工事などを実施しました。
(2) 橋りょう維持管理経費 「31予算概要」掲載事業	195,286 千円	【道路交通課】 (普)既設橋梁定期点検及び多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づき3橋の耐震補強・補修設計、2橋の耐震補強・補修工事を実施しました。
E2-3 安全で快適な移動空間の確保		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 交通安全指導経費 「31予算概要」掲載事業	13,472 千円	【交通対策担当】 (シ)以前から行っている交通安全教室等のほか、一ノ宮公園で実施されたKAOFESにて出前型の交通安全教室及び疑似体験型交通安全教室(スタントマンによる交通事故の再現を伴う交通安全教室)を行い、多くの参加者に交通ルールを周知することができました。(983千円)
(2) 道路整備事業 「31予算概要」掲載事業	201,965 千円	【道路交通課】 (普)市道1-4号幹線、市道3-1号幹線等6路線の舗装打換工事、2件の視覚障がい者誘導用プレート設置工事を行いました。また道路拡幅に伴う市道2-1号幹線用地買収、不動産鑑定委託、買収地の暫定工事、道路設計委託等を実施、快適な道路整備を行いました。
E2-5 良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 住宅助成事業 「31予算概要」掲載事業	2,100 千円	【都市計画課】 (新)親と同居・同居等をするために市外から転入する子育て世帯に対して、住宅の購入費用等の一部を補助し、子育て世帯の転入・定住が促進されました。(1,173千円)
6 人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまちなち		
F1 地球と人にやさしい持続可能なまちづくり		
F1-1 自然環境・都市環境の保全と創出		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 公園管理経費 「31予算概要」掲載事業	653,036 千円	【公園緑地課】 (シ)利用者の利便性向上のため、宝野公園、奈良原公園、鶴牧西公園、大谷戸公園のトイレにトイレトペーパーの設置を開始しました。いたずら等の報告はなく、利用者の利便性向上につながりました。(188千円)
(2) 公園整備事業 「31予算概要」掲載事業	492,463 千円	【公園緑地課】 (普)多摩東公園改修工事、連光寺地区街区公園の改修工事を行いました。(417,680千円) 愛宕・関戸地区街区公園、落合南公園改修工事の実設計及び多摩中央公園改修工事の基本設計を行いました。(44,998千円)
F1-2 スマートエネルギー社会の構築		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 地球温暖化対策事業 「31予算概要」掲載事業	8,535 千円	【環境政策課】 (新)近年の気候変動など対策が急がれる地球温暖化問題について、専門家を招き、講演および市長とのトークイベントを行いました。(52千円)
F1-3 資源循環社会の構築		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) 資源化センター管理運営事業 「31予算概要」掲載事業	912,238 千円	【ごみ対策課】 (普)資源化センタープラント設備長期修繕計画に基づき、缶・ペットボトル選別ライン、草枝資源化プラントの更新改修工事及び資源化センタープラント設備整備等業務委託を行いました。(309,132千円) 公共施設ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した建築設備改修工事(電気設備・給排水衛生設備・空調設備)を行いました。(261,127千円)



目指すまちの姿に分類されないもの		
事務管理経費		
事業	決算額	事業の概要及び成果
(1) シティセールス推進事業 「31予算概要」掲載事業	28,754 千円	【秘書広報課】 (新)多摩市シティセールス戦略に基づき「選んでもらえるまち多摩市」を目指し、ビジネス誌・住宅情報系Webサイトとタイアップしたプッシュ型広報、東京2020大会に向けた自転車競技ロードレース気運醸成イベントの実施、市内外の大学生にむけたPR広報紙の作成など、積極的なシティセールス活動を実施しました。
(2) 車両管理経費 「31予算概要」掲載事業	--- 千円	【総務契約課、平和・人権課、生活福祉課、健康推進課、介護保険課】 老朽化した庁用車を環境性に配慮したPHV車、電気自動車に更新し、本庁舎、健康センターの庁用車駐車場に充電設備設置工事を実施しました。(9,668千円) ※電気自動車等の導入は、複数の事業で実施。事業名・事業費等は総務契約課の車両管理経費のみを記載。
(3) 財産管理経費 「31予算概要」掲載事業	32,342 千円	【行政管理課】 (シ)公共施設の見直し方針と行動プログラムを進めるため、市民や利用者等と対話を行いながら今後の施設のあり方について検討しました。(1,855千円) 多摩中央公園の改修にあたり、パルテノン多摩(大規模改修予定)や、中央図書館(整備予定)等公園内施設との連携を見据え、改修手法及び改修後の公園の管理運営などへのPPP・PFI手法(公民連携・民間のノウハウを活用する手法)の導入可能性について調査しました。(5,764千円) (普)旧南永山小学校の校舎等を解体するための解体設計業務を実施しました(2ヶ年委託の1年目)。(4,372千円)
(4) 行財政改革推進事業 「31予算概要」掲載事業 6月補正	7,790 千円	【行政管理課】 (シ)「しくみの転換」に重点を置いた内部改革の取組みでは、平成29年度から開始したBPR手法を用いた業務分析について、令和元年度は、保育園入所審査業務の分析、業務フロー作成を行いました(予算を伴わない取り組み)。 (新)RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)ツール及びAI-OCR等を活用し、従前まで職員が行っていた業務の一部を自動化しました(4業務)。また、RPAエバンジェリスト(所管課でRPAツール導入を主導する担当者)育成により、導入業務を8業務に拡大し、業務の効率化及び職員の事務負担軽減を図りました。(7,790千円)
(5) 市制施行50周年記念事業 「31予算概要」掲載事業	6,336 千円	【企画課】 (シ)令和3年度の市制施行50周年に向けて、キャッチコピー・ロゴマークを決定し、市内のイベントに出展するなどPRを進めたほか、記念誌の編集、市民や関係団体等と連携した企画の検討等、記念事業を実施するための準備を進めました。
(6) 資産税事務経費 「31予算概要」掲載事業	68,181 千円	【課税課】 (新)相続財産管理人を選任し、未納となっていた固定資産税の清算を行いました。(4千円)
(7) 戸籍住民基本台帳事務経費 「31予算概要」掲載事業	78,124 千円	【市民課】 (新)市役所や出張所の開庁時間外でも全国のコンビニ等でマイナンバーカードを利用した住民票の写し、印鑑登録証明書の交付を開始し、コンビニで住民票の写しを1,672件、印鑑登録証明書を1,121件、合計2,793件を交付しました。土日祝を含む、6時30分から23時まで交付を可能にし、市民の利便性を向上させました(2ヶ年委託の2年目)。(20,997千円)

## 5 国民健康保険特別会計の決算状況

### (1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当等	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険税	2,875,315	63,859	0	2,939,174	2,925,982	18.6	99.6
4 使用料及び手数料	1	0	0	1	34	0.0	3,400.0
5 国庫支出金	650	413	0	1,063	1,118	0.0	105.2
7 都支出金	10,667,669	△ 94,756	0	10,572,913	10,630,621	67.4	100.5
9 財産収入	1	88	0	89	89	0.0	100.0
11 繰入金	2,016,861	△ 238,673	0	1,778,188	1,778,188	11.3	100.0
12 繰越金	1	350,907	0	350,908	350,908	2.2	100.0
13 諸収入	22,651	39,934	0	62,585	86,555	0.5	138.3
歳入合計	15,583,149	121,772	0	15,704,921	15,773,495	100.0	100.4

区分 款別	1世帯当り* 決算額	1人当り* 決算額	参 考		
			平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	129,285	87,709	2,979,633	△ 53,651	△ 1.8
4 使用料及び手数料	2	1	28	6	21.4
5 国庫支出金	49	33	2,088	△ 970	△ 46.5
7 都支出金	469,716	318,664	10,797,670	△ 167,049	△ 1.5
9 財産収入	4	3	0	89	0.0
11 繰入金	78,570	53,303	1,752,974	25,214	1.4
12 繰越金	15,505	10,519	482,664	△ 131,756	△ 27.3
13 諸収入	3,824	2,595	109,790	△ 23,235	△ 21.2
歳入合計	696,955	472,827	16,124,847	△ 351,352	△ 2.2

\*1世帯当り及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の令和元年度平均数(世帯数22,632世帯、被保険者数33,360人)により算出

(2) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A	1世帯 当り* 決算額	1人当り* 決算額
	当初	補正	予備費支出 及び流用 増減額	計 A					
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	円	円
1 総務費	297,192	△ 26,974	0	270,218	258,723	1.7	95.7	11,432	7,755
2 保険給付費	10,568,892	△ 203,312	0	10,365,580	10,201,209	65.9	98.4	450,743	305,792
3 国民健康保険事業費納付金	4,498,672	△ 110	0	4,498,562	4,498,559	29.1	100.0	198,770	134,849
5 保健事業費	190,336	1,173	0	191,509	178,632	1.1	93.3	7,893	5,355
6 基金積立金	51	88	0	139	139	0.0	100.0	6	4
8 諸支出金	23,002	350,907	0	373,909	335,512	2.2	89.7	14,824	10,057
9 共同事業拠出金	4	0	0	4	2	0.0	50.0	0	0
10 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0.0	0.0	0	0
歳出合計	15,583,149	121,772	0	15,704,921	15,472,776	100.0	98.5	683,668	463,812

区分 款別	決算額 B	決算額の財源内訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	258,723	3,101	0	255,622	0	258,598	125	0.0
2 保険給付費	10,201,209	10,134,011	0	45,234	21,964	10,270,258	△ 69,049	△ 0.7
3 国民健康保険事業費納付金	4,498,559	195,661	0	3,398,456	904,442	4,570,164	△ 71,605	△ 1.6
5 保健事業費	178,632	60,699	0	770	117,163	174,493	4,139	2.4
6 基金積立金	139	0	0	89	50	313,798	△ 313,659	△ 100.0
8 諸支出金	335,512	0	0	0	335,512	186,626	148,886	79.8
9 共同事業拠出金	2	0	0	0	2	2	0	0.0
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	15,472,776	10,393,472	0	3,700,171	1,379,133	15,773,939	△ 301,163	△ 1.9

\*1世帯当り及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の令和元年度平均数(世帯数22,632世帯、被保険者数33,360人)により算出

## 6 介護保険特別会計の決算状況

### (1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 保険料	2,595,468	△ 197,567	0	2,397,901	2,402,659	21.7	100.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	2	4	0.0	200.0
3 国庫支出金	1,984,405	△ 170,905	0	1,813,500	1,943,751	17.6	107.2
4 支払基金交付金	2,731,332	△ 58,027	0	2,673,305	2,519,400	22.8	94.2
5 都支出金	1,540,033	△ 70,206	0	1,469,827	1,484,619	13.4	101.0
6 繰入金	1,826,837	434,957	0	2,261,794	2,143,497	19.4	94.8
7 諸収入	104	595	0	699	1,509	0.0	215.9
8 財産収入	221	△ 73	0	148	148	0.0	100.0
9 繰越金	1	559,959	0	559,960	559,960	5.1	100.0
歳入合計	10,678,402	498,734	0	11,177,136	11,055,547	100.0	98.9

区分 款別	参 考		
	平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 保険料	2,425,789	△ 23,130	△ 1.0
2 使用料及び手数料	0	4	皆増
3 国庫支出金	1,860,478	83,273	4.5
4 支払基金交付金	2,423,271	96,129	4.0
5 都支出金	1,367,147	117,472	8.6
6 繰入金	1,934,484	209,013	10.8
7 諸収入	667	842	126.2
8 財産収入	123	25	20.3
9 繰越金	283,832	276,128	97.3
歳入合計	10,295,791	759,756	7.4

(2) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	予備費支出 及び充当増 減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	272,344	△ 11,794	0	260,550	247,902	2.4	95.1
2 保険給付費	9,663,889	△ 2,108	0	9,661,781	8,866,288	87.7	91.8
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	737,973	△ 79,014	0	658,959	604,418	6.0	91.7
5 基金積立金	221	511,137	0	511,358	311,357	3.1	60.9
6 公債費	1	0	0	1	0	0.0	0.0
7 諸支出金	3,973	80,513	0	84,486	83,865	0.8	99.3
歳出合計	10,678,402	498,734	0	11,177,136	10,113,830	100.0	90.5

区分 款別	決算額 B	決算額の財源内訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	247,902	5,177	0	242,725	0	243,816	4,086	1.7
2 保険給付費	8,866,288	3,014,145	0	5,851,839	304	8,516,524	349,764	4.1
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	604,418	293,860	0	310,558	0	603,117	1,301	0.2
5 基金積立金	311,357	2,668	0	28,440	280,249	324,950	△ 13,593	△ 4.2
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	83,865	0	0	4,155	79,710	47,424	36,441	76.8
歳出合計	10,113,830	3,315,850	0	6,437,717	360,263	9,735,831	377,999	3.9

## 7 後期高齢者医療特別会計の決算状況

### (1) 款別決算額（歳入）

区分 款別	予算現額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財 源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	1,788,961	105,212	0	1,894,173	1,906,666	50.8	100.7
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	4	0.0	400.0
3 繰入金	1,741,155	△ 42,278	0	1,698,877	1,687,859	45.0	99.4
4 繰越金	1	28,156	0	28,157	28,157	0.7	100.0
5 諸収入	125,461	11,786	0	137,247	130,677	3.5	95.2
歳入合計	3,655,579	102,876	0	3,758,455	3,753,363	100.0	99.9

区分 款別	参 考		
	平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	1,819,546	87,120	4.8
2 使用料及び手数料	0	4	皆増
3 繰入金	1,642,700	45,159	2.7
4 繰越金	32,065	△ 3,908	△ 12.2
5 諸収入	120,235	10,442	8.7
歳入合計	3,614,546	138,817	3.8

### (2) 款別決算額（歳出）

区分 款別	予算現額				決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	予備費支出 及び充当増 減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	61,872	△ 1,180	0	60,692	57,485	1.5	94.7
2 広域連合納付金	3,408,399	87,681	0	3,496,080	3,495,498	93.5	100.0
3 保健事業費	138,103	△ 1,031	0	137,072	127,241	3.4	92.8
4 保険給付費	43,229	5,810	0	49,039	47,779	1.3	97.4
5 諸支出金	3,964	11,598	0	15,562	10,225	0.3	65.7
6 予備費	12	△ 2	0	10	0	0.0	0.0
歳出合計	3,655,579	102,876	0	3,758,455	3,738,228	100.0	99.5

区分 款別	決算額 B	決算額の財源内訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	平成30年度決算額 C	比較増減額 D: B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	57,485	0	0	57,193	292	66,982	△ 9,497	△ 14.2
2 広域連合納付金	3,495,498	0	0	3,485,446	10,052	3,340,456	155,042	4.6
3 保健事業費	127,241	0	0	127,241	0	119,025	8,216	6.9
4 保険給付費	47,779	0	0	47,779	0	44,373	3,406	7.7
5 諸支出金	10,225	0	0	268	9,957	15,553	△ 5,328	△ 34.3
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	3,738,228	0	0	3,717,927	20,301	3,586,389	151,839	4.2

## 8 地方債現在高の状況

### ■ 一般会計

目的別

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	10,276,150	2,004,600	1,435,374	75,009	1,510,383	10,845,376
(1) 総務債	1,878,832	24,000	242,388	8,272	250,660	1,660,444
(2) 民生債	468,741	0	64,611	3,504	68,115	404,130
(3) 衛生債	211,781	433,800	23,522	21	23,543	622,059
(4) 土木債	532,437	144,400	120,058	3,767	123,825	556,779
(5) 消防債	214,472	260,000	26,020	55	26,075	448,452
(6) 教育債	6,969,887	1,142,400	958,775	59,390	1,018,165	7,153,512
2 その他	3,748,688	0	514,873	24,880	539,753	3,233,815
(1) 減税補てん債	651,354	0	165,387	2,727	168,114	485,967
(2) 臨時財政対策債	3,097,334	0	349,486	22,153	371,639	2,747,848
合 計	14,024,838	2,004,600	1,950,247	99,889	2,050,136	14,079,191

借入先別

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 政府資金	7,020,238	707,300	997,990	63,302	1,061,292	6,729,548
(1) 財政融資資金	5,198,416	707,300	587,517	45,952	633,469	5,318,199
(2) 旧資金運用部資金	61,722	0	61,722	928	62,650	0
(3) 旧郵便貯金資金	560,398	0	84,165	717	84,882	476,233
(4) 旧簡易生命保険資金	1,199,702	0	264,586	15,705	280,291	935,116
2 地方公共団体金融機構資金	1,559,893	629,700	127,969	1,144	129,113	2,061,624
3 市中銀行	104,036	0	29,118	1,869	30,987	74,918
4 東京都区市町村振興協会	327,736	0	65,993	952	66,945	261,743
5 東京都区市町村振興基金	4,957,735	658,000	720,948	32,597	753,545	4,894,787
6 東京都市町村職員共済組合	23,600	0	4,280	22	4,302	19,320
7 全国市有物件災害共済会	31,600	9,600	3,949	3	3,952	37,251
合 計	14,024,838	2,004,600	1,950,247	99,889	2,050,136	14,079,191

## 9 債務負担行為の状況

### ■ 一般会計

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和2年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	12,063,690	1,959,429	0	0	0	1,959,429
(1)土地の購入に係るもの	1,758,316	850,940	0	0	0	850,940
(2)建造物の購入に係るもの	7,659,008	1,059,176	0	0	0	1,059,176
(3)その他の物件の購入に係るもの	59,215	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	2,587,151	49,313	0	0	0	49,313
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	15,028,194	8,886,937	663,209	0	917,637	7,306,091
合 計	27,091,884	10,846,366	663,209	0	917,637	9,265,520

区 分	令和元年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	2,280,889	130,143	580,000	507,586	1,063,160
(1)土地の購入に係るもの	78,902	0	0	0	78,902
(2)建造物の購入に係るもの	313,947	0	0	0	313,947
(3)その他の物件の購入に係るもの	1,385	693	0	0	692
(4)製造・工事の請負に係るもの	1,886,655	129,450	580,000	507,586	669,619
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,348,447	248,781	0	245,232	1,854,434
合 計	4,629,336	378,924	580,000	752,818	2,917,594

### ■ 特別会計

#### 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和2年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	34,354	25,358	3,279	0	2,310	19,769
合 計	34,354	25,358	3,279	0	2,310	19,769

区 分	令和元年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	4,653	2,676	0	745	1,232
合 計	4,653	2,676	0	745	1,232



介護保険特別会計

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和2年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,277	2,277	756	0	1,521	0
合 計	2,277	2,277	756	0	1,521	0

区 分	令和元年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和2年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	1,221	1,221	0	0	0	1,221
合 計	1,221	1,221	0	0	0	1,221

区 分	令和元年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

## 10 基金現在高の状況

### ■ 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度積立額の内訳			令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	4,003,069	1,150,000	1,126	1,151,126	1,597,000	3,557,195
特定目的基金	15,143,796	678,086	3,637	681,723	685,165	15,140,354
庁舎増改築基金	2,749,976	250,000	774	250,774	0	3,000,750
都市計画基金	5,248,953	132,626	1,476	134,102	390,000	4,993,055
みどりの基金	1,216,343	5,534	0	5,534	0	1,221,877
公共建築物等整備保全基金	4,891,323	181,754	1,376	183,130	230,000	4,844,453
福祉基金	999,584	102,865	0	102,865	60,850	1,041,599
いきいきTAMA基金	37,617	5,307	11	5,318	4,315	38,620
合 計	19,146,865	1,828,086	4,763	1,832,849	2,282,165	18,697,549

※緑化基金はみどりの基金に名称を変更しました。

### ■ 特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度積立額の内訳			令和元年度 取崩し額	令和元年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	314,674	50	89	139	153,432	161,381
介護保険給付準備基金	526,446	311,209	148	311,357	629,274	208,529
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付 基金	8,000					8,000
国民健康保険出産費資金貸付 基金	4,000					4,000
介護保険高額介護サービス費 等貸付基金	5,000					5,000
合 計	858,120	311,259	237	311,496	782,706	386,910

\*この表は年度内の増減を示しているため、決算書(3月末)の数値とずれることがあります。

地方自治法第241条第5項の規定により  
基金の運用状況調書を提出する。

令和2年9月1日

多摩市長 阿部 裕 行

## Ⅱ 基金の運用状況調書

令和元年度

### 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

#### 1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件
原資積立増額	0 円	956,000 円
貸 付 金	336,000 円	1 件
返 還 金	336,000 円	1 件
残 高	3,044,000 円	年度末現在未返還分 4 件 956,000 円

#### 2 月別収支状況

区分 月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					3,044,000円
4月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
5月	0件	0円	1件	336,000円	2,708,000円
6月	0件	0円	0件	0円	2,708,000円
7月	1件	336,000円	0件	0円	3,044,000円
8月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
9月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
10月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
11月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
12月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
1月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
2月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
3月	0件	0円	0件	0円	3,044,000円
計	1件	336,000円	1件	336,000円	

令和元年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	5,875,404 円	前年度未返還分 4 件
原資積立増額	0 円	2,124,596 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	124,149 円	2 件
残 高	5,999,553 円	年度末現在未返還分 2 件 2,000,447 円

2 月別収支状況

区分 月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,875,404 円
4月	2 件	124,149 円	0 件	0 円	5,999,553 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
計	2 件	124,149 円	0 件	0 円	

令和元年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 貸付基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年度当初残高	5,000,000 円	
貸付額	0 円	
返還額	0 円	
年度末残高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

区分 月別	収入（返還）		支出（貸付）		残高
	件数	金額	件数	金額	
4月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
5月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
6月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
7月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
8月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
9月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
10月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
11月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
12月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
1月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
2月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
3月	0件	0円	0件	0円	5,000,000円
合計	0件	0円	0件	0円	

令和元年度 主要施策の成果説明書 基金の運用状況調書  
(決算の概要)

印刷物番号	2-11
編集	多摩市企画政策部財政課 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目 12 番地 1 TEL042(338)6814
発行	令和 2 年 8 月
印刷	庁内印刷